

29 刑法犯認知・検挙件数

単位：件

年 月	総 数 (認知件数)	検 挙 件 数							
		凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他		
平成27年	7,585	35	448	5,880	352	82	788	3,164	
28	6,202	22	379	4,669	366	58	708	2,684	
29	5,393	24	307	4,088	259	79	636	2,409	
30	4,722	27	313	3,563	250	68	501	2,146	
令和元年	4,508	18	334	3,491	169	53	443	2,246	
平成31年1月	257	1	25	187	21	3	20	178	
2	287	3	31	203	18	3	29	159	
3	321	—	21	254	12	4	30	150	
4	362	2	35	281	7	8	29	125	
令和元年5月	412	—	27	330	8	5	42	147	
6	480	2	20	388	13	3	54	319	
7	489	3	48	378	21	2	37	195	
8	371	1	25	295	14	3	33	219	
9	390	2	33	293	11	7	44	129	
10	419	1	21	332	14	5	46	251	
11	358	—	29	269	9	4	47	223	
12	362	3	19	281	21	6	32	151	
令和2年1月	…	…	…	…	…	…	…	…	
資料出所	石川県警察本部								

30 火災発生状況

年 月	出 火 件 数					焼損棟数	り災世帯	死者	負傷者	損 害 額	焼 損 面 積		
	総 数	建 物	林 野	車 両	そ の 他						建物(床面積)	建物(表面積)	林 野
平成27年	240	132	17	32	58	206	146	9	38	342,892	7,483	850	226 ^a
28	244	144	8	34	58	217	120	12	41	864,098	12,825	1,599	31
29	245	135	7	43	60	208	101	6	32	535,871	8,070	435	219
30	243	134	14	38	57	195	102	17	30	423,131	6,171	788	395
令和元年	223	132	10	27	2	205	116	9	45	516,899	8,610	847	84
平成31年1月	20	18	—	2	—	r 33	15	3	6	r 134,182	r 1,497	r 242	—
2	7	4	—	1	2	r 4	1	—	2	r 7,312	r 129	—	—
3	28	19	2	1	5	r 36	r 29	1	4	r 48,177	1,452	r 132	52
4	11	r 8	1	—	r 2	r 10	r 2	r —	r 3	r 22,293	394	12	r —
令和元年5月	r 36	r 15	2	r 5	r 14	r 34	r 20	—	3	r 94,001	r 1,714	r 190	14
6	r 17	r 8	1	1	r 7	r 12	5	—	6	r 32,751	r 1,182	15	6
7	12	7	—	3	2	8	r 6	—	3	r 63,065	r 267	1	—
8	r 26	r 9	r 3	r 1	r 12	r 9	4	—	r 7	r 51,375	r 17	r 47	r 10
9	r 20	r 9	1	6	4	r 10	7	1	r 3	r 20,540	r 210	r 34	r 2
10	r 15	r 9	—	4	2	r 8	r 6	3	r 3	r 9,623	92	r 3	—
11	18	14	—	3	1	16	8	—	1	18,511	247	49	—
12	13	12	—	—	1	25	13	1	4	15,069	1,409	122	—
令和2年1月	18	16	—	—	2	18	11	2	1	15,521	233	120	—
資料出所	消防保安課												

(注) 「焼損棟数」—全焼・半焼・部分焼・ぼや含む。「り災世帯」—全損・半損・小損含む。「損害額」—建物・林野・車両・その他含む。

IV 統計 豆 辞 典

令和2年国勢調査におけるインターネット回答の積極的な推進

前回（平成27年）国勢調査では、インターネットから回答できるオンライン調査を初めて全国すべての市町村で導入し、前回調査の石川県でのインターネット回答率は40.6%（全国では36.9%）でした。

インターネット回答は、仕事で帰宅する時間が遅くなったり、日中不在にすることの多い世帯であっても、調査期間中は、パソコンやタブレット、スマートフォンから、いつでもどこでも行える大変便利な回答方法です。インターネットで回答した世帯は、紙の調査票の提出が不要となり、調査員による戸別訪問や回答内容確認が不要となるほか、市区町村による審査・訂正業務が大きく軽減されます。

また、安全な通信を行うため、不正アクセス防止対策を24時間行うほか、インターネット回答中の通信はすべて暗号化（SSL/TLS方式）され、国に直接回答が送信されるため、回答データは厳重に守られます。

このように、インターネットでの回答は、正確かつ効率的な統計の作成や、報告者の負担軽減・利便性の向上、調査員事務の負担軽減を図ることができます。国では、令和2年国勢調査におけるインターネット回答率50%のチャレンジ目標を設定し、インターネット回答を積極的に推進しています。ぜひ、多くの方のインターネット回答へのご協力をお願いします。